

権威主義的政治体制の持続力をどう説明するか

木之内 秀彦

要旨

権威主義的政治体制の持続力は専ら抑圧と懐柔（体制内エリートや反体制勢力に対する便益供与を通じた無害化）に立脚していると一般に理解されてきた。抑圧と懐柔は今なお同体制を支える支柱ではあるが、今日の権威主義体制の耐久性はこれだけでは説明できない。本稿は現状維持メカニズムが同体制の持久力を支えている可能性を、プロスペクト理論、民衆的公正観念、経路依存性の視座を手がかりに、提示する。

キーワード

権威主義的政治体制、現状維持、プロスペクト理論、経路依存性、民衆的公正観念

1. なぜ今、権威主義体制に注目するのか

ユヴァル・ノア・ハラリはその著書で、ルーマニアのチャウシェスク長期独裁体制が崩壊するプロセスに火をつけた1989年12月21日首都ブカレストの、大規模政権支援集会に触れている。共産党が動員した8万人の群集は、これまでと同様に、チャウシェスク大統領への畏敬を表明すると踏んでいた当局の計算を裏切り、群集はチャウシェスクに野次と罵詈雑言を浴びせた。広場を見下ろすバルコニー上のチャウシェスク夫妻が予想外の群集の造反に直面して狼狽する姿は、全世界に放映されることになる。独裁体制崩壊の代名詞ともなったこの出来事に触れた後で、ハラリはこう記す。

とはいえ、真に驚愕すべきなのは、体制が崩壊した瞬間ではなく、その体制が何十年もまんまと生き延びてきたことだ。革命はどうしてこれほど稀なのか？ 一般大衆が長年にわたって拍手喝采し、バルコニーの男の命じるままに行動するということがなぜあるのか？ 理論上はいつでも突進して行ってその男を八つ裂きにできるというのに。[ハラリ：169-170]

「革命はどうしてこれほど稀なのか」、本稿が注目するのもこの論点に他ならない。権威主義体制、特に長期独裁体制には、このチャウシェスク体制や98年に退陣したインドネシアのスハルト政権のように、国際的な注目を集めるほどの激動を伴って崩壊した事例がある一方で、倒壊の危険や予兆を微塵も感じさせることなく長期間の持続を保っている例も多い。中国や北朝鮮が典型例だが、プーチン率いる現在のロシアやベラルーシ、カザフスタンといった旧ソ連圏諸国、中東湾岸の首長制国家などもこれに近いだろう。倒壊の兆候どころか、今日の権威主義体制諸国は、新しい時代の環境に柔軟かつしたたかに適応しているだけでなく、統治の技法を高度に洗練させて、民衆統制と社会管理の腕に一段と磨きをかけている。例えば、近年の研究によると、権威主

義体制は、小規模のプロテストは体制の安定を強化するものとして期待し、歓迎さえしているかもしれないという。というのも、小規模のプロテストは、不満を抱えたコミュニティの所在を確定し、それに対処することを政府に可能にさせるからである。或いはプロテストに体现された争点に政府がピンポイントで応答することを通して、その争点が全般的な政治の不安定化へとエスカレートする危険性を早期に摘み取る効果もある [Tang : 103 ; Lorentzen:129]。要するに、政権にとって潜在的に危険な争点をプロテストはいち早く教えてくれるシグナルとして役立つ。実際、たとえば中国政府は、共産党批判、指導者批判に対し、それが連携のとれた全国的で組織的集合行動に発展する危険性はないと判断される限り、いたって鷹揚で寛大だという [King, Pan, and Roberts : 326,328]。それだけでなく中国政府は、大衆抗議行動を、民衆の関心を政府に不都合な対象から無難な別の対象へ（例えば、中央政府から地方政府へ、政府から民間企業へ、政府の政策一般から特定の公職者へ、等）とシフトさせるために、意図的・選択的に活用している、とさえ指摘されている [Tang : 103]。

近年の権威主義体制研究の多くは、中国、ロシアに代表される権威主義体制諸国が駆使する統治スキルの進化と多様化さらには国際化に専ら焦点を当て、その検討を通じて権威主義体制の持続力・耐久性・頑健性・強靱性さらには近年の活発な対外姿勢を説明しようとする。「どうして多くの独裁体制は倒れないのか。なぜあんなにしぶといのか。」、「最近の中国、ロシアがあればほどエネルギーに多方面で攻勢に出ている秘訣は何なのか。今までにない新手のテクニックや戦略を開発しているのか。習近平やプーチンといった類いまれな指導者の存在といった属人的原因に帰せられる一過性の現象なのか。それとも権威主義的体制が構造的な変容を遂げて時代の変化に自らを調整し、世界の地政学的配置を塗り替えようとしていることの表れなのか」、という関心に促された研究が進められている。筆者もこうした権威主義支配のバージョンアップに若干の考察を加えてきた [木之内 (2014) ; 木之内 (2018)]。

権威主義的政治体制を理解することは今日、新たな重要性を帯びている。それはこの政治体制が数十年間の凋落の後、最近再び上昇する兆しを見せているからである。世界各国の民主主義度を観察してきた国際組織フリーダムハウスは 2017 年、世界的に政治的権利と市民的自由が低下していると報告し、タイ、マリ、トルコ、ハンガリーといった一旦は民主化した国々で民主主義の原理が溶解していると警鐘を鳴らした。今でも数の上では民主主義国の方が権威主義国よりも多いが、最近のトレンドは、もしそれが今後も続くなら、この比率が近い将来に逆転する可能性を暗示しているという [Frantz : 2-3]。

冷戦終結時の 1989 年、世界に権威主義体制の国は 86 あった。その時点の世界の全諸国の 66% に当たる。1991 年までに権威主義体制は 73 カ国に減った（全諸国の 57%）。その後減少度はやや鈍化した。2014 年までに権威主義国は 59 カ国となった。全諸国の約 40% を占める。今なお国の数にして世界の 4 割を占め、地球の人口の約 65% を擁し、中国・ロシア及び旧ソ連圏の権威主義国を合わせるとユーラシア大陸の面積の過半を占める、という単純な事実だけでも権威主義体制を無視するわけにはいかない理由となるだろうが、問題は近年の世界の動向をみると、権威主義国が微増する可能性が確認できることである。権威主義化（民主主義から権威主義的体制へ

の移行)の方が、民主化(権威主義的体制から民主主義的体制への移行)よりも勝っている徴候がみられる[Frantz:40]。日本の場合、中国、ロシア、北朝鮮といった核兵器を保有する権威主義の超大国あるいは有力国がひしめき合っている最前線に位置している、といった特異な事情からも、権威主義国を理解する必要性は他国にも増して高いと言えるかもしれない。

2. 現状維持メカニズムへの注目

長期間持続している権威主義体制の頑健性、耐久性は何に起因しているのか。長期独裁政権の強靭性を担保している要因や条件は何なのか。権威主義体制研究のほとんどはこの論点をめぐって展開されてきたといっても過言ではない。論者によって強調点は異なるが、ガーシェウスキーは、正当化 legitimization、抑圧 repression、懐柔・籠絡 co-optation の3つを、長期独裁体制の安定を支える三本柱として整理している[Gerschewski:13-14,18-22]。3つのいずれも、具体的な政策や手段は実に多種多様である。なお懐柔・籠絡とは、現職権力者が、自分にとって現実の或いは潜在的な脅威となる体制内のライバルや野党、市民団体などを便益の提供や分断工作によって無害化、体制内化する各種の作業をいう。筆者もこの整理に概ね同意したい。権威主義体制はこの3つに創意工夫を凝らすことで、政権の長期化を図っていると言ってよいだろう。研究者はこの創意工夫ぶりを観察し、数多くの興味深い報告を生んできた。

しかし、権威主義体制の持続力を説明せんとする従来の研究は、現状維持バイアスに十分な注意を払ってこなかった印象を覚える。後述するとおり、個人や集団には、現状維持を選好する心理、バイアス、力学が働いている。それが権威主義体制の長期持続に手を貸している可能性があるのではないか、と筆者は考えている。個人や集団における現状維持性向を理解し、その角度から権威主義体制を捉え直すことで、その持続力の説明に新たな道筋をつけることができるのではないかと思われる。そこで次に、現状維持の力学の解明を試みた代表的な議論を確認していこう。

3. 現状維持選好

(1) プロスペクト理論の可能性

現状維持メカニズムの検討に有力な視座を与えていると評価されるのはプロスペクト理論であろう。その創始者の一人であるカーネマンは、個人であれ集団であれ、強い現状維持の力が働き、その背景には「損失回避 loss aversion」の心理傾向があると説く。少々長いが彼の言葉を引いておこう。

人間も含めてあらゆる動物は、得をするよりも損を防ぐことに熱心である。縄張りを持つ動物の場合、たいていは防衛側が勝つことは、この原則で説明できる。(中略)人間の場合には、組織改革を試みたときに起こりがちな顛末を、この原則で説明できるだろう。たとえば企業の再編やリストラ、事務手続の合理化、税法の簡素化、医療費の削減などがこれに当たる。はじめからわかっていることだが、改革というものはまず必ず、全体としては改革で

あっても、大勢の勝ち組をつくる一方で、一部に負け組を生む。だが改革で不利益を被るひとたちが政治的な影響力を持っている場合、潜在的な負け組は潜在的な勝ち組よりも積極的に、かつ強い決意をもって、その影響力を行使する。

すると結果的には、この人たちに好都合な改革になり、当初の計画より費用は高く効果は低い、ということになりやすい。改革案には、現在の利権保有者を保護する既得権条項が盛り込まれることが多い。たとえば人員を減らす場合に解雇ではなく自然減を選ぶとか、給与・福利厚生のカットは今後の新入社員にのみ適用する、といった具合である。損失回避は現状の変更を最小限にとどめようとする強い保守的な傾向であり、組織にも個人にも見受けられる。〔カーネマン, 2014 (下) :136-137.〕

損失回避は、人びとを変革回避へと仕向け、現状を極力守ろうとする働きをする。換言すれば、人間には現状を維持しようとする強い傾向がある。というのも、「現状」から離れることの不利（損失）は、有利（利得）よりも大きく感じられるからである〔Vis : 335〕。カーネマンと共にプロスペクト理論を開拓した一人トヴェルスキーは、クアットローネとの共著の中でこう説明する。「価値関数¹の重要な特徴である損失回避とは、損失はそれと同額の利得よりも大きく感じられるということである。」、「損失回避の重要な帰結は、人間は現状を、それと同じ期待価値を有する代替案よりも選好するということにある」〔Quattrone, and Tversky : 721,724〕。卑近な例を使うなら、獲得した1万円よりも、無くした1万円の方が、価値が大きいように思えるというわけである。さらにまた、損失回避の心理は、現状を変更して得られる利得を逃すことよりも、現状を変更して生じる損失を忌避する傾向、言い換えれば不作為による後悔よりも、作為による後悔の方を重く見る傾向を生み出すことも報告されている〔Eidelman and Crandall : 271 ; 奥田 : 20〕。現状を変更して後悔するよりは、多少不満があっても現状に甘んじるほうがマシ、と人間は考える、と捉えるのである。

カーネマンもトヴェルスキーも、更には現状維持バイアスの心理構造を検討している他の心理学者も、損失回避志向が支える現状維持メカニズムは政治体制の持続をも説明する、とは明言していない。しかしその論理の射程圏では、政治体制の現状維持も説明可能ではないだろうか。実際、トヴェルスキーらは、選挙では通常、現職候補者が挑戦者の候補者よりも有利となる一般的傾向を、次のように論じている。

通常現職候補者は、挑戦者の候補者よりもリスクではないと見なされる。挑戦者という者は、あまり知られてないし、公約するその政策は、現状を、良い方向であれ悪い方向であれ、激変させてしまうからである。……現職候補者というあまりリスクでない候補者は、状況がひどくなければ、選挙戦を有利に進められる。現職の再選は、現状の継続と見なされるからである。現状の継続は、目下の状況がよいときには人びとにとって魅力的である。

〔Quattrone, and Tversky : 724.〕

¹価値関数とは、確率加重関数と並んで、プロスペクト理論において意思決定の基準として仮定される関数を指す。

選挙に限定した議論ではあるが、政治体制の現状維持力学一般を検討する上でも参考になる含意を秘めた指摘と言ってよいだろう。

プロスペクト理論に直接触発された議論ではないが、モトフスキーは、同理論に近似する切り口でプーチン政権下ロシア国民の政治的選好を次のように解釈してみせる。ソ連崩壊直後からエリツィン政権期の政治・経済の混乱と激動がいまだにトラウマとして焼き付いているほとんどのロシア国民は、安定と秩序を何よりも重視し、損失回避と危険回避の志向が極めて強い。彼らにとって、強権的手法も厭わずに安定と秩序を約束するプーチン現政権は実に頼もしくみえる一方、この現状に代わる選択肢、すなわち野党による政権獲得は、野党が体制の転換、社会経済上の再編成を謳う傾向が強かったことも相まって、予測不能な混乱という悪夢の再来を暗示するばかりであった。現体制側が現状の維持を公約するのに対し、野党側は現状の変更（これは一般的ロシア人にはカオスと同義）を唱える印象を与えている。このことが安定最優先の平均的ロシア国民の、プーチン体制に対する高い支持率の持続を説明する [Motovski: 347-354, 364. 367]。

プロスペクト理論は権威主義体制の現状維持を説明する上でも有効に活用できる可能性を備えていると筆者は考えるが、この理論を政治学に応用する試みは国内外ともに実はそれほど進んではない。比較政治学への応用の試みが特に遅れているとも報告されている [Vis : 339]。こうした実情は、見方を変えれば、プロスペクト理論を導入することで、政治体制論のみならず、政治学の多分野で新しい知見を開拓できる可能性を予感させる。但し、この理論を政治学に応用する場合には注意しなければならないことがある。

まず第1に、政治の世界の意思決定は、投票行動のように個人のレベルだけで下しうるものもあるが、ほとんどは何らかの組織や集団（国家、政府、議会、軍、政党、官庁、利益集団、市民団体、など）が下す集合的意思決定である。もともと個々の人間の意思決定と選択を説明する視座として展開されてきたプロスペクト理論を、集合的意思決定の説明に無条件に転用するのは短絡に過ぎるであろう。政治の世界の集合的意思決定は、その決定過程に関与する複数の多様なアクター（政党、議員、資本家、官僚、マスメディア、他国、国際機関など）間の戦略的相互作用と交渉で決まるからである [Levy : 234]。単に個々のアクターの決定と選択を機械的、算術的に合算した結果ではない。個人レベルの損失回避傾向が集合的レベルの現状維持メカニズムと関連しているのか、関連していたら個人の選択が集合的選択にどのように収斂していくのかは、今後検討すべき課題である。

第2に、プロスペクト理論は集団を被験者とする実験から仮説を検証する認知心理学から創始されてきた経緯もあって、高度に設計・管理された実験的環境で画期的な所見を導き出してきた。しかし観察すべき行動の対象が、数万から数百万、大規模な国家であれば数千万にも及ぶ政治の世界における自然状態の説明に、人工的実験環境下で抽出された議論をどこまで類推適用できるのかが問われざるをえない。もっともこれはプロスペクト理論だけに限定された問題ではない。また、大学等の研究施設における心理学実験と同じ条件・環境を、不特定多数の国民を対象とする意識調査などで確保することは不可能に近いという研究手法上の課題もある。しかし、質問項

目の工夫や標本誤差・精度といった問題はあるにせよ、現に実施されている多くの世論調査がそうであるように、限られた抽出サンプルの解析で国民の意識の全体的傾向をある程度照射すること自体は特に難しい作業ではないだろう。ただし権威主義的体制の場合、体制の機微に触れるような内容を含む国民意識調査を研究者が自由に行うことを政府当局がどこまで許容するだろうか、という体制特有の現実的問題は残っている。

(2) 現状維持バイアスとシステム正当化イデオロギー

現状維持を選好させるのは、損失回避の心理だけではない。停滞や固定よりは変化や革新を選好する進取の精神こそが望ましいとは古来推奨されてきた人間像だが、実際には人間は、現状の維持という不変・停滞・安定を強く好む傾向にあることが心理学の研究で確認されてきた。「現状は、単に存在し、長続きしているがゆえに善である、という単純素朴な思い込みからも利益を得ている。人間は存在自体を善と見なし、それが長期化することはこの選好を更に強める。このバイアスは認知上の変革と社会変革を妨げる。」、「未来は過去のようなものであってほしい、と我々は願う。」、「安定への期待は決定的に重要であり、それはいわば公理である。我々は静態を期待しているのだ。」 [Eidelman and Crandall : 270]。存在を善だと見なし、従って長く存続することほど善いことだと見なす心理は現状の維持を肯定的に評価する心理に他ならない。さらにここに適者生存型発想が加わり、「続いているもの・生き残っているものは善いものだ」→「善いものだからこそ続いている・生き残っている」といった循環論法に陥って、現状維持の性向を益々自己強化する可能性も生まれる [Eidelman and Crandall : 272-273]。

こうした安定志向も含め、従来心理学でシステム正当化論と総称されるアプローチは、人間の現状維持選好に注目してきた。システム正当化論は、「人間は、あるがままの事態を正当化し、合理化するよう動機づけられている。その結果、既存の社会的、経済的、政治的な制度配置は公正で正当なものに見なされる傾向にある」と捉える [Jost and Hunyady : 260]。このアプローチの理解によれば、人間は幾つものイデオロギーや信念体系に基づいて現状を正当化しようとする。例えば、伝統的制度は遵守されるべきであり、社会的・経済的な不平等は容認されるべきであるとする「政治的保守主義」、人間は各自にふさわしいものを獲得するのであり、また獲得しているものにふさわしい存在なのであると見る「公正世界観」などである。現状と所与を規範とみなし、意思決定環境が秩序正しく構造化され、システムが安定していることを望む一方、不確実で曖昧な状態を嫌悪し、創造的で新奇で可変的で多様な状態を忌避することを動機づけられている存在として人間を把握する。

当然のことながら、〈現状〉は完全無欠な理想状態ではない。それどころか幾多の問題を抱え、ほとんどの人は〈現状〉に程度の差はあれ不満やもどかしさを感じているのが普通であろう。しかしそれでも現状（という既知の状態）を正当化し、変化（後の不確実で未知の状態）を回避するのは、Jost らに倣って米国で好まれる喩えを使うなら、「多くの人にとって、知らない悪魔よりは、知っている悪魔のほうが怖くない」からである [Jost and Hunyady : 262]。

それでは人間は変化や新しさを一切求めないのであろうか。もちろん違う。クルマは買い換

えたい、台所やバスルームはリフォームしたい、最新の iPhone はいじってみたい、と思うのが人間である。しかし、「変化や新奇さの追求は、あくまでも安全なベース（これは現状が提供する最も重要な便益である）という文脈においてである」 [Eidelman and Crandall : 277]。つまり人間は、全く新しいものというよりは「アップデートされたもの」を欲しがる、と捉えるのが心理学の見立てである。現状という大きな枠組は崩すことなく、その枠内での改良を好む。革命ではなく改革、リセットではなくリフォームが良いのである。変化や新しさはその限りで肯定される。

(3) 弱者の現状正当化選好

利得よりも損失回避を選ぶ性向、安定を志向する性向は、失っては困る財や地位を既にある程度持っている人間に専ら当てはまる特性ではないのか、失っては困るモノなどあまり持っていない弱者、貧者など、所与のシステムで相対的に劣位に置かれている人間は、自分たちを恵まれない状況に至らせている現状を少しでも変えたいと思っているはずではないのか……と普通は考えられがちであろう。権力、財力といったリソースを多く持ち、経済的・社会的ヒエラルヒーで上位にある者ほど現状の維持を希求し、逆にリソースが乏しくヒエラルヒーの下層に置かれた者ほど、現状を正当化する動機に乏しい、と捉えるのが一般的理解かもしれない。

しかし、現実はそのようではない、無力・非力 (powerless) な人びと、ヒエラルヒーで劣位にある人間 (the disadvantaged) が、彼らを不利にしている他ならぬ既存の現状を驚くほど正当視している、と報告したのが van der Toorn, Feinberg らの研究である。それどころか、所与のシステムで最も不遇な人間ほど最も熱心に当該システムを支持しているとすら彼らは指摘する。彼らは、アメリカの賃金労働者や学生を対象とする大がかりなアンケート調査結果から、こうした意表をつく所見を引き出した。なぜそういえるのか。彼らは、無力・非力な人や劣位にある弱者と、システム正当化選好・現状維持選好との間に強い正の相関関係があることを統計上の数値としては示しているが、彼ら自身も認めている通り、因果関係 (弱者がどうして既存システムの現状維持を選好するのか) の分析は不十分、不徹底である。そこで、かれらの乏しい分析に筆者の推論も加味して仮説的解釈を示せば次ように言えるかもしれない。

その社会で限られた力しか持たない人びとは、自分たちを取り巻く物的、社会的な状況を制御し管理する力が限られている人間に他ならない。その結果、パワーの不平等 (ヒエラルヒーと言ってもよい) は、かれらの生を、パワーのある人よりも、予測不可能なものとしている。予測不可能性、不確実性を減らしたい、起こりうる脅威を少しでもマネージしたい、しかし自分でそうするだけの力が弱者には足りない。そこで、社会システムが、あるべき状態を実現している、相対的に公平で公正な状態を確立している、と信じることによって、不確実性感と脅威感を減らせる (ように思える)。さらにまた、弱者にはシステムを制御する力に限りがあるなら、そうする力をより多く持っているパワーホルダーに頼り、彼らが運営を司る既存の権威構造を正当視し支持するようになる。つまり所与のシステムの現状が続くことを望む [van der Toorn et al (2014) : 1-3, 15 ; van der Toorn et al (2011) : 128 ; Jost et al : 2-3] 。

生の予測可能性は、当然のことながら、現状が維持されるほど高まる。van der Toorn らの議論をどこまで一般化できるかは争う余地がある。弱者の現状維持選好心理に関する彼らの説明も、論文を読む限りでは、十分に論証され尽くしているとは到底言い難い。しかし議論の起点にはなるだろう。

既存の権威によって不遇を強いられている人間が、その現状をむしろ肯定的に受容してしまうという逆説的な可能性を、やや別の角度から論じたのが次に紹介する議論である。

4. 現状適応

独裁者や暴君及びその盟友といった少数の支配エリート集団ばかりが政治・経済の特権的地位を享受し、それ以外である圧倒的大多数の臣民、国民が隷従と貧窮を強いられる専制支配体制の例は古今東西で枚挙にいとまがない。今日ですらこれに類する実例を探することは不可能ではないだろう。しかし、こうした独裁体制、権威主義体制には、革命や民衆暴動あるいはクーデタで打倒されたものもある一方で、長期間びくともせず存続する例もある。抑圧と搾取による劣悪な境遇に置かれた民衆は、支配者への不満と憎悪をたぎらせて現体制打倒への暴力的反抗に打って出ても不思議でない、とつい思いたくもなる。しかし実際には民衆は黙々と専制支配体制に従い、その体制は盤石の安泰を保つ、という例が多い。どうしてなのか。ここでは被支配者である民衆の公正・不公正観念も抑圧体制の持続に関係している可能性を示唆したバリントン・ムーアの議論を取り上げてみたい。ムーアは「どうして人びとは反抗しないのか」を主たる論点に据えて、インドの不可蝕民やナチスの強制収容所収監者や 19 世紀ドイツの工場労働者など歴史上虐げられてきた（と一般には見なされてきた）民衆の事例を考察した上で、民衆が望む（少なくとも肯定的に受容する）支配者像を次のように捉えてみせる。

民衆の感情は、傾向としては、支配者に厳格なアカウンタビリティを求めてはいない。むしろ民衆はあまりにも規則通り（杓子定規）に統治する権威を嫌い、信用しない。権威のポジティブなイメージは、粗野で厳しい父親のそれに近いといえる。彼（粗野で厳しい父親、あるいはそうしたイメージを持つところの権威 [木之内]）が、まれに見せる怒りの激発は、彼の保護能力（被治者、子どもを守る能力）、「我々の」敵を威嚇するパワーを示すものであり、彼の人間的欠点は、同時にまた、「我々の」違反、罪に対する（彼の）寛容さがある程度期待できることを約束するものである。

……（中略）……何が人道的で何がそうでないかについて、殆どの、おそらくは全ての人間社会は、彼ら特有の社会秩序を反映している何らかの定義を持っている。そして、その定義の特質、特性が、その社会のメンバーが適切と考える懲罰の形式と厳しさに対する限界を設定する。この限界を踏み越えると、道徳的憤激と不公正感というリアクションを生み出す可能性がある。

ある特定の懲罰が、当然のもの、相応のものか否かという問題は、その懲罰が残酷か非人間的か行き過ぎか、という問題と同じではない。ある権威に服する人間は、所与のルールを受け入れ、それを侵害した場合に罰を課されることは当然のことと信じているかもしれな

い [Moore : 23, 30.]。

ある権威（独裁体制と言い換えてもよい）が被支配者に加える罰は、その権威に服していない人間から見れば、苛酷で不公正な罰に見えようとも、その権威に服している人間はそれを当然の或いは相応の罰と見ているかもしれない、したがって権威に対して特に疑問や怨念を抱くことはないかもしれない。本稿の議論に引き寄せて敷衍するなら、ある統治者がその政治体制下の被支配者に強要する命令、秩序、罰や制裁は、局外の第三者の目には非人間的で苛酷に見えようとも、当の被支配者民衆じしんはそうは感じていない、従って現体制という現状を変更する必要性も特に感じていない、という可能性をムーアの議論は示唆している。それどころか統治者の苛烈さ、峻厳さは、「荒くれで怖いけど、頼もしい頑固おやじ」をイメージさせるものとしてむしろ肯定的に評価される。

権威が発する命令・秩序・罰や制裁が公正か、相応か、命令や罰をどの程度まで許容するかの認識は、いつでもどこでも同じなのではない。集団依存的、状況依存的である [Passini and Morselli : 98]。いずれにせよ権威主義体制の現秩序を被支配者がおおむね公正だと捉えているならば、統治者にとって現状を維持することは大いにラクになる。

ムーアの議論は、結局のところ、政治体制の正当性をめぐる議論に回収できる印象を与えるかもしれない。確かに民衆、被支配者の公正・不公正観念が、結果として当該政治体制の正当性を支える側面や可能性があることは彼の議論から導出できるし、その著書の各所で直接的ではないにせよほのめかしてはいる。しかし概念上は、正当性をめぐる議論とは区別できるように思われる。少なくともムーアにとって正当性は一義的な、或いは直接的な関心事ではない。正当性論は権力作用関係、支配服従関係を議論の前提に据えるが、ムーアは必ずしもそれを前提とすることなく論を展開するからである。劣悪な環境に服す人間（禁欲的な苦行を自らに課す僧侶も含めている）が、公正・不公正に関する倫理観念に照らして、自らの置かれたその環境をいかに理解し意味づけようとするかにムーアは、検討の重心を置いている。

所与の権力や政治体制や共同体が、その下で生きる人間に加える罰・制裁や搾取は、局外の者から見て、或いは今日的観点から見て、どれほど苛酷、不公正、非人道的に映ろうとも、当の環境下に置かれた人間達の公正・不公正に関する倫理感覚に符合している限り、或いは彼らの公正観念の枠組から逸脱していない限り、必ずしも不当とは見なされない、従って民衆が疑問や怒りを覚えることもない。それどころか残虐な罰や秩序を強要するアクターや既存システムに道徳的権威を認定し、自らの置かれた逆境を倫理的に合理化さえしてしまう心理が人間には働く。その最も極端で空前の、且つ最もおぞましい事例をムーアは、ナチスの強制収容所における囚人の行動に見いだしている。

強制収容所の囚人は極限の暴力と強制によって課せられた虐待と苦難を経験した。そうした状況での苦難は最も不公正に思われ、いかなる道徳的権威も有していないと誰でも考えたくなる。しかしながら現実はそのようではない。…（中略）…ナチス支配下、一部の強制収容所では収容された者が、極めて複雑なプロセスを経て、自分たちを抑圧する者の道徳

的権威を受け容れるようになったのである。……（中略）……囚人の間には楽観的自己欺瞞が生じた。状況に慣れるという危険な能力のなせるわざである。ホモサピエンスに備わったこの極めて必要で且つ高度に発達した特質（適応力、順応性）の致命的ポテンシャルティをこれほどまでに陰鬱に示す例はないであろう [Moore : 64, 68-69]（傍点は木之内）

ムーアは、囚人が絶滅収容所という想像を絶する極限状況にさえ「適応」してしまい、それを管理する SS（ナチス親衛隊）の道徳的権威を受け容れていく心理過程、あまつさえ一部の古参囚人は SS やゲシュタポを模倣した振る舞い（当の SS に禁止されていたにも関わらず、自発的に SS と似た格好と服装で収容所内を行進する等）を見せるなど、自分たちをいずれ「処理する」権威と心理的に同一化する傾向さえ示した実情を詳細に分析している [Moore : 74-75]。彼はこの心理過程を「パラドキシカルで奇々怪々」と評しているが、人間にはおよそ大抵の環境に適応しようとし、また事実適応できてしまう性向、更にはまた自分が置かれた状況を合理化せずにはいられない性向があるように思われる。自分たちを圧倒する権威を前にして、抵抗するのでもなく絶望するのでもなく、逆に心理的に同一化することで、事実として自分が置かれた逆境と折り合いをつけようとする心理的代償行為だったのだろうか。絶対的権威になす術もなく服する受動的な客体ではなく、絶対的権威の一角を自ら担う能動的な主体として自己を認識する欺瞞的な自己肯定によって、つかの間でも被害者意識を紛らわせたかったのかもしれない。

小坂井敏晶は、「自由とは因果律に縛られない状態ではなく、自分の望む通りに行動できるという感覚であり、強制力を感じないという意味に他ならない。強制されていると主観的に感じるか否かが自由と不自由とを分かち基準であり、他の要因によって行為が決定されるかどうかという客観的事実は、自由かどうかの判断とは別問題だ。」（傍点は小坂井）と述べる [小坂井 : 156]。一部囚人が SS の道徳的権威を受け容れ、心理的に同一化する行動は彼らが自ら選び取った行動である。その限りでは、絶対的権威に強制的に否応なく服せられる他律的存在としての自分ではなく、自由と自主をかすかにでも取り戻した自律的存在としての自分という感覚を覚えさせたのかもしれない。

一部囚人のこうした行動は、心理学で言う「防衛機制」、即ち心理的ストレスによる人格の崩壊を防ぐために機能する自我の働き（の一つである「同一化 identification」）と解釈することもできるだろう。もっとも、囚人の経験したストレスは生半可なそれではない。人類史上で類をみない極限のストレス下で、極限の防衛機制が作動したとみるべきか。囚人の心理をどのように解釈するにせよ、彼らが極限の現状「適応」を示したことは間違いない。

ところでムーアの議論は、権威 authority について詳述してはいるものの、権威主義体制の頑健性、強靱な持続力に民衆の公正観念も関係していることを、あくまでも含意として示唆しているに過ぎない。しかしそれでもムーアの解釈は、今日でも権威主義体制の持続を考える上で刺激に富む。独裁体制下の人間は、必ずしも恐怖と諦念や体制側による懐柔・籠絡によって現状に消極的に忍従しているだけの存在とは限らない可能性、人間は極限の絶望的で理不尽な逆境さえをも

意味ある体系として自己の内面に規範化させ、能動的にそれに適応さえしてしまう可能性を、その論理の延長線上からいち早く教えているからである。

5. 現状強化

現状維持の力学を説明するパースペクティブとしては、経路依存性に着目する議論も従来有力であった。経路依存性の発想は多くの研究分野で広く活用されるに至っているが、ここで改めて確認しておく、「ひとたび特定の経路が定まれば、自己強化過程から方向転換することは非常にむずかしくなる、というものである」[ピアソン：13]。新制度派経済学の泰斗ダグラス・ノースによる次の指摘が端的で分かりやすい。

（経路依存性とは）蓄積された諸制度が、その制度の持続に生存を依存している組織を発生させることになり、したがってその組織は存続の脅威となるいかなる変更をも阻止するために資源を充てるだろうということである。…（中略）…制度変化が増分的 incremental（漸進的）であるのは、大規模な変化が現存する諸組織の中にあまりにも多くの反対者たちを創出するからである。反対者たちはこの変化によって被害を受ける人々であり、したがって変化に反対するのである [ノース：81,97]。

ピアソンによれば、「自己強化過程は、政治的な営みに幅広く存在する。」、「政治動員のパターン、制度における『ゲームのルール』、さらには政治に関する市民の基本的思考法はいずれも、ひとたび定まれば自己強化力学が生じることが多い。アクターは、ある特定の経路に向かって足を踏み出してしまうと、後戻りは非常にむずかしくなる。こうなると、かつてはかなり妥当なものと思われていた政治的選択肢は取り返しのつかないくらいに失われてしまう。」[ピアソン：13-14]。本稿の議論に引き寄せるなら、要するに何らかの制度が確立すると、より合理的な制度への改革案が示されてもなかなか実現できないことを指している。リーヴィの次の指摘も同じ趣旨といってよい。

もし経路依存が何かを意味するのだとしたら、それは国家や地域がある経路を進み始めたら、引き返すコストは非常に高くつくということである。選択を行える時点は他にあっても、或る一定の制度配置が固定すれば、当初の選択を簡単には切り替えられなくなる [Levi：28；ピアソン：25]。

経路依存性は元々は経済学からの発想であるが、政治の世界は幾つかの理由から経済の領域よりも経路依存過程を覆すことが一層困難となる。まず、市場では、事実上の国際標準として流通している商品やサービスやビジネスモデルであっても、それを使わないことで、（多少の不便はありうるにせよ）制裁を科されることはない。パソコン分野で覇権的地位を確立したウィンドウズ（経路依存性の働きでデファクトスタンダードになった代表例）を使わないからといって処罰される人はいない。しかし政治の世界は違う。公の制度の実効性が強制力で担保されているのが政治である。そこでは主流派の定めたルール（つまり公の制度）に同調しなければ、制裁や罰則その

他何らかの不利益を免れられない。これが制度の自己強化を支える。

それに関連して二つ目の理由は、政治では、敗者、二番手、非主流派になった場合のコストが非常に高くつくことにある。極端な場合にはそれは「死」を意味する。従って政治では、アクターが他者の行動に対する自分の予測に照らして自らの行動を調整し続ける「調整効果」が生まれやすく、また「勝ち馬に乗る」心理（適応期待）も働きやすい〔ピアソン：30-45〕。要するに主流派・大勢に順応、同調しようとする動機（「寄らば大樹の陰」、「長いものには巻かれろ」）が生じやすいのである。

第3に、「告発」の困難さと「退出」の容易さがある。ハーシュマンによれば、自分の属する組織が提供する財やサービスの低下に人が直面した場合、我慢して現状に忍従すること（すなわち忠誠 *loyalty*）が嫌であれば、選択肢として、財やサービスの質の向上のために積極的に不満を表明する（すなわち告発 *voice*）か、或いはその組織から離脱して別の組織と関係を結ぶ（すなわち退出 *exit*）、のどちらかがありうる。しかし退出とは異なり、一般的には告発は骨が折れる行動である。あらゆる裁判のケースがそうであるし、組織の指導者が成員の異議申し立てに耳を傾けず、報復を試みることもある。退出も告発も同時に利用可能であるとき、ひとは退出を選びがちというバイアスが発生する。これを政治体制に即して言い換えれば、自分の属する体制に不満を抱いた場合、何らかの方法で国外に離脱 *exit* する（他国の市民権を得る、亡命する、難民となる、等々）ことが可能であれば、体制に反抗 *voice* する道を選ぶよりは、国外離脱を選ぶ人間が出てくるであろう、ということの意味する。不満分子が抗議行動に出るよりは国外に脱出してくれば、現体制にとっては厄介払いができて都合がよい。実際 19 世紀の欧州から北米に大量の移民が流れたことは、ガス抜き安全弁として欧州各国の内政安定に役立った。「移民という道を選んだ人びとは、自分が離れようとしている国や社会に明らかに不満を抱いている人たちであった。不満のはけ口として離脱 *exit* が使えたことで、彼らが異議申し立て *voice* に訴える可能性は減ったのだ」〔Hirschman：102〕。今日権威主義体制の国から離脱することは、全ての国民に可能ではないにせよ、冷戦時代の共産主義国から離脱を試みる場合などに比べれば、はるかに容易になった。人材の大量流出で国家の運営に支障をきたすことのない限り、不満分子が国外に去れば現体制にとっては統治がラクになるだろうし、不満の声に耳を傾けて現体制が強権的統治を緩和する可能性は減るであろう〔峯：85〕。

第4の理由は、制度の相互連結・相互補完である。これは複数の制度配置が時間の経過とともに相互連結の強度を高めていくことを指している。これは政治に限定される傾向ではないが、政治は経済を含めて人間の営為と社会の活動のほぼ全てを管轄する作業であるだけに、この傾向が特に強く当てはまる。政策のレベルに引き寄せるなら、相互連結とは個々の政策が相互補完的に関係している状態をいう。これがむしろ普通の状態であろう。ある政策が単独で自己完結的に機能することはありえないからである。このような相互補完性が存在するところでは、各要素の価値は、他の要素が存在することによって増幅する。しかし一方、一部の構成要素を取り外すとそれに伴い他の要素の利点が減少するかもしれない。制度改革の費用が大きいのは、このような補完性をもつ制度を傷つけてしまうためとも言えよう〔ピアソン：197〕。青木昌彦は次のように述

べる。

制度のさまざまな相互連結は、制度を断片的に変化させることを困難にするだろう。（中略）補完的な制度は、たとえパレート非効率な配置であったとしても、相互に支え合っている。（中略）この状況はジグソーパズルに類推的である。全体像（全体的制度配置）の統合性に影響を与えずに、1つのピース（1つの制度）だけを置き換えることは難しいからである〔青木：255〕。

ところで、経路依存性が権威主義体制の現状維持メカニズムを作動させるためには、その体制があらかじめ或る程度の期間持続していなければならないであろう。その体制の発足直後は、「その制度の持続に生存を依存している組織」はまだ少ないか、あるいはその制度の持続に投資した（埋没費用）はまだ少ないからである。

それでは経路依存性が始動する時まで権威主義体制は安定しないのか。その時までには統治者は、アメ（便益配分）とムチ（弾圧）で社会を管理するしかないのか。ノースはここで権威主義秩序の成立を、経路依存性とは別の要因にも求めている。

権威主義的な政治秩序が成り立つのは、理念上では次のような状況である。すなわち、参加者たちが、他の参加者たちの行為に関する期待を所与にして、為政者の定めた成文・不文のルールに従うのが得だと考える状況である。同調性は通常、為政者の強制力と社会規範の混合に起因する。この社会規範があるために諸個人は、既存の社会秩序を支持する行動をとるのが得だと考えるのである。社会規範を体現する共通信念体系が為政者の政策と整合的であれば、威圧的な雰囲気はなくなっていくだろう。逆に言えば、信念体系が多様であったり、あるいは為政者の政策と対立する共通信念体系であったりすれば、為政者の威圧性の傾向が強まっていくだろう〔ノース：155〕。

「社会規範を体現する共通信念体系が為政者の政策と整合的であれば、威圧的な雰囲気はなくなっていくだろう」という指摘は、前述したムーアの議論と通底するように思われる。この指摘が正しいとすると、政権側が、共通信念体系と整合的な政策をうまく設計して執行することができれば、その政治体制は威圧的な雰囲気を醸し出すことなく、従って反発や違和感を喚起することなく、安定軌道に乗ることができる、後は自己強化メカニズムに安定運営を任せる、と「理念上」では言えるのかもしれない。しかしこうした考慮を実際の日々の政策立案と執行とに、具体的にどう落とし込むかは簡単な作業ではないだろう。

共通信念体系と政策との整合性を重視するのはノースやムーアだけではない。多くの心理学者もまたこれまで、権威の正当性は、その権威が投射される集団の社会規範に依存していると論じてきた。ある権威が成員の服従を効率的に調達できるかどうかは、その権威が社会規範にどれだけ整合しているかにかかっているという〔Passini and Morselli：98〕。意図的・作為的な結果か偶然の僥倖によるかは別として、共通信念体系と為政者の政策が整合している場合に権威主義体制は円滑に現状を維持できる可能性を高める、と言ってよいだろう。

6. 現状維持から現状変更へ

ここまで取り上げた現状維持選好、現状合理化の公正観念、経路依存性が産む現状強化構造を、便宜的に「現状維持メカニズム」と一括して呼ぶことにしよう。現状維持メカニズムが作動するのは、権威主義体制だけに限らない。体制や組織や集団の種類に関わらず、また時代や地域や環境を問わず作用する働きとして抽出されてきた概念である。もちろん現状に既得権益を多く有する者（権威主義体制であれば権力者、経済エリート、地主層など）ほど、現状維持志向が強いと想像することはできる。このように属性の違いによって現状維持選好の強弱も変わるとは言えようが、そうした属性の違いを越えて普遍的に働く作用として論じられてきた。

現状維持メカニズムは、当該政治体制の政策の種類や政策の善し悪しから自立した変数として扱うことができると考えられるが、政策の種類や適否から無関係ではありえない。政策の種類や適否は、現状維持メカニズムの強度に影響を及ぼすと考えられるからである。例えば、政権が適切な経済財政政策を講じることで、国民全般の消費生活水準の向上と物価の安定を実現できているなら、国民の多くは現状に満足し、そうした現状が続いてほしいと願う気持ちが強まるだろう。逆に、杜撰な政策で経済や社会が混乱したり、治安や環境や失業率が悪化すれば、現状維持の選好は弱まるだろう。これはつまり適切な政策の選択によって、現状維持メカニズムをある程度操作することは可能であることを意味している。特に経路依存性が支える制度や機構の自己強化メカニズムの場合は、適切な政策の設計と執行によってそのメカニズムを一層強化することができるだろう。ガーシェウスキーは北朝鮮の事例を引いて、抑圧機構の整備にこうした自己強化メカニズムが働いていると指摘する[Gerschewski : 27]。ここから、長続きしている権威主義体制は、自己強化メカニズムの操作に長けた体制である可能性が推定されるが、慎重な検討が要される論点なので、これ以上論じることは控えたい。

現状維持メカニズムが自動的に働き、それが権威主義体制の持続に寄与していると仮定するならば、権威主義体制は、現状維持のための政策措置を意識的に講じなくとも、持続する慣性が働くといえることになるだろう。

筆者は、現状は未来永劫にわたって維持される、と言おうとしているのでは勿論ない。権威主義体制の現状が維持される例が多い一方で、権威主義の現状が変更された例も歴史から簡単に拾いだせる。フランス革命しかり、明治維新しかりである。20世紀から今世紀にかけても、直前まで盤石で堅牢と見なされていた権威主義体制が、呆気なく瓦解した例を我々は幾つも目撃してきた。ソ連の崩壊、ルーマニアのチャウシェスク独裁体制の瓦解、エジプトのムバーラク政権の倒壊などが周知の例であろう。現状維持メカニズムとは、現状維持に代わる選択肢を狭めていく心理プロセスないし組織力学であって、代替案を一切消滅させるものと解釈されるべきではない。

現状維持のメカニズムが前述したように強固であるなら、ではどうして上掲の例のように独裁体制の解体という現状の「変更」が発生するのかが改めて問われざるをえない。現状「変更」追求アクターが、現状「維持」追求アクターを圧倒するからか。現状「維持」心理性向が、現状「変更」性向へと変わるからか。現状「変更」力学が、現状「維持」力学を上回るのか。このように性向や力学が変わるとしたら変化の分岐点、閾値はどこなのか。現状「変更」選好が、増分的、

累進的に漸増して、ある臨界点を超えたら、体制の崩壊プロセスが始動する、という連続的過程と捉えるべきなのか。それとも、黒船来航がきっかけとなって幕藩体制の正当性を揺るがす言動が一举に活発化した幕末日本のように、何らかの外生的ショックが引き金となって、現状に安住して疑問を感じなかった人びとが現状「変更」選好へと突如として覚醒するのだろうか。それとも現状維持とか現状変更といった体制内部アクターの力関係を超越する体制外部の力学（超大国の軍事侵攻による独裁政権崩壊など）が介入する結果なのか。ここからは体制変動論の領分となるのであろう。権威主義体制の瓦解を論じた体制変動研究は既に相当程度蓄積し、今なお議論は活発である。しかし、現状維持力学の強さ、人間の現状維持選好心理を理論構築に統合した先行研究例は寡聞にして知らない。他日の別稿でこの論点を扱いたいと考えている。

参考文献

- 青木昌彦（2001）瀧澤弘和／谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT出版
- 奥田太郎（2009）「応用倫理的探求において現状維持バイアスは排除されるべきノイズか」『応用倫理』第1巻、15-29 ページ
- 木之内秀彦（2015）「ネオ権威主義の相貌」『鈴鹿国際大学紀要』No.21, 55-75 ページ
- 木之内秀彦（2018）「進化する権威主義」『鈴鹿大学・鈴鹿短期大学部紀要 人文科学・社会科学編』第1号、19-39 ページ
- 小坂井敏晶（2008）『責任という虚構』東京大学出版会
- ダグラス・ノース（2016）、瀧澤弘和／中林真幸訳『制度原論』東洋経済新報社
- ダニエル・カーネマン（2014）、村井章子訳『ファスト&スロー』（下）早川書房、
- 戸田宏治（2014）「国家公務員制度改革に関する研究」『日本経大論集』第46巻第1号、29-39 ページ
- ポール・ピアソン（2010）粕谷祐子訳『ポリティクス・イン・タイム』勁草書房
- 峯 陽一（1998）「経済学と政治学の越境：A.O.ハーシュマンの退出・告発モデル」『経済セミナー』no.520、84-91 ページ
- ユヴァル・ノア・ハラリ（2018）柴田裕之訳『ホモ・デウス』（上）河出書房新社
- Eidelman, Scott., and Christian S. Crandall (2012) 'Bias in Favor of the Status Quo' *Social and Personality Psychology Compass*, Vol. 6, No. 3, pp.270-281.
- Frantz, Erica., (2018) *Authoritarianism: What Everyone needs to know*, Oxford University Press.
- Gerschewski, Johannes., (2013) 'The three pillars of stability: legitimation, repression, and co-optation in autocratic regimes', *Democratization*, No. 1, pp.13-38.
- Hirschman, Albert O., (1978) 'Exit, Voice, and the State' *World Politics*, Vol.31, No.1, pp.90-107.
- Jost, John T., and Orsolya Hunyady, (2005) 'Antecedents and Consequences of System-Justifying Ideologies' *Current Directions in Psychological Science*, Vol. 14, No.5, pp.260-265.
- Jost, John T., Ledgerwood, Alison., and Hardin, Curtis D., (2007) 'Shared Reality, System Justification, and the Relational Basis of Ideological Beliefs' *Social and Personality*

- Psychology Compass*, doi.org/10.1111/j.1751-9004.2007.00056.x, pp.1-16.
- King, Gary., Jennifer Pan, and Margarete Roberts, (2013) 'How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression' *American Political Science Review*, Vol. 107, No.2, pp.326-343
- Levi, Margaret. (1997) 'A Model, a Method, and a Map: Rational Choice in Comparative and Historical Analysis.' in *Comparative Politics : Rationality, Culture, and Structure*, ed. Mark I. Lichbach and Alan S. Zuckerman. Cambridge University Press.
- Levy, Jack S. (2003) 'Applications of Prospect Theory to Political Science' *Synthese*, Vol. 135, No. 2, pp.215-241.
- Lorentzen, Peter L. (2013) 'Regularizing Rioting: Permitting Public Protest in an Authoritarian Regime' *Quarterly Journal of Political Science*, Vol. 8, pp.127-158.
- Moore, Barrington, Jr., (1978) *Injustice: The Social Bases of Obedience & Revolt*, Macmillan
- Motovski, Aleksandar, (2018) 'It's the Stability, Stupid! How the Quest to Restore Order After the Soviet Collapse Shaped Russian Popular Opinion' *Comparative Politics*, Vol. 50, No.3, pp.347-368
- Passini, Stefano., and David Morselli, (2009) 'Authority relationships between obedience and disobedience' *New Ideas in Psychology*, Vol. 27, pp.96-106.
- Tang, Wenfang, (2016) *Populist Authoritarianism: Chinese Political Culture and Regime Sustainability*, Oxford University Press.
- Quattrone, George A., and Amos Tversky (1998) 'Contrasting Rational and Psychological Analyses of Political Choice' *American Political Science Review*, Vol. 82, No.3, pp.719-736.
- van der Toorn, Jjojanneke., Tyler, Tom R., Jost, John T., (2011) 'More than fair: Outcome dependence, system justification, and the perceived legitimacy of authority figures' *Journal of Experimental Social Psychology*, Vol.47, pp.127-138.
- van der Toorn, Jjojanneke., Feinberg, Matthew., Jost, John T., Kay, Aaron C., Tyler Tom R., Willer, Robb., Wilmuth, Caroline., (2014) 'A Sense of Powerlessness Fosters System Justification: Implications for the Legitimation of Authority, Hierarchy, and Government' *Political Psychology*, doi: 10.1111/lkls.12183, pp.1-18
- Vis, Barbara. (2011) 'Prospect Theory and Political Decision Making' , *Political Studies Review*, Vol.9, pp.334-343.

国際地域学部国際地域学科 kinouchi@m.suzuka-iu.ac.jp

Explaining the Durability of Authoritarian Regime

Hidehiko KINOUCHI

Abstract

Conventional views on authoritarian regime take it for granted that the durability of today's autocracies is mostly rested upon repression and co-optation. This paper argues that repression and co-optation are critical to current authoritarian regimes but not sufficient to explain the remarkable resilience of them. In this paper, I argue the possibility that the so-called status-quo mechanism upholds the dictatorship through paying special attention to three perspectives, i.e. prospect theory, popular injustice concept, and path-dependency. Analyzing the status-quo mechanism, I believe, not only provides crucial insights into the authoritarian rule but also gains a better understanding of political regimes in general.

Keywords : Authoritarian regime, Status quo, Prospect theory, Popular moral ethics, Path dependency